



潟上市章

かたがみ  
Katagami

# 市議会だより

第32号



春の香り漂うふきのとう

## 3月定例会

H25(2013)04.01

平成25年(2013年)  
4月1日発行

- 3月定例会 …… 2～3  
新庁舎整備事業を促進
- 一般質問 …… 8～11  
6氏が市の方針をたず
- 議案などの審議結果 …… 4
- 賛否一覧 …… 12
- 委員会報告 …… 5～7

◆◆◆ 2013年 ◆◆◆

# 3月定例会

2月20日～3月12日

平成25年度  
(当初予算総額)

一 般 会 計  
各特別会計・企業会計

132億1,100万円  
94億4,494万7千円 を可決

## 新庁舎整備 事業を促進

3月定例会は2月20日から3月12日までの21日間にわたり開かれました。  
一般質問者6名、審議した議案は条例20件、補正予算12件、特別会計への繰り入れ3件、当初予算12件、市道認定及び変更1件、人事案1件を原案どおり可決しました。

### ◆ 基金現在高(見込) ◆

(単位：千円)

	平成24年度末	平成25年度増減	平成25年度末
財政調整基金	1,385,706	1	1,385,707
減債基金	46		46
ふるさと創生基金	6,723		6,723
市役所庁舎建設基金	1,010,425	▲4,000	1,006,425
観光振興基金	538		538
小学校建築基金	20,866		20,866
スポーツ振興基金	1,048		1,048
宿泊施設運営振興基金	5,743	▲1,029	4,714
地域福祉基金	9,564		9,564
ふるさと水と土保全基金	7,591		7,591
ふるさと応援基金	8,201		8,201
合計	2,456,451	▲5,028	2,451,423

### ◆ 一般会計歳入性質別予算 ◆

(単位：千円、%)

区 分	一般財源		特定財源		合 計	構成比
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	2,456,596	18.6	0.0	0.0	2,456,596	18.6
11 分担金及び負担金		0.0	131,852	1.0	131,852	1.0
12 使用料及び手数料		0.0	182,031	1.4	182,031	1.4
15 財産収入	2,788	0.0	0.0	0.0	2,788	0.0
16 寄 附 金	1	0.0	0.0	0.0	1	0.0
17 繰 入 金		0.0	29,787	0.2	29,787	0.2
18 繰 越 金	110,000	0.8	0.0	0.0	110,000	0.8
19 諸 収 入	32,819	0.2	152,039	1.2	184,858	1.4
小 計	2,602,204	19.6	495,709	3.8	3,097,913	23.4
2 地方譲与税	134,000	1.0	0.0	0.0	134,000	1.0
3 利子割交付金	6,000	0.0	0.0	0.0	6,000	0.0
4 配当割交付金	1,000	0.0	0.0	0.0	1,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0.0	0.0	1	0.0
6 地方消費税交付金	254,000	1.9	0.0	0.0	254,000	1.9
7 自動車取得税交付金	16,000	0.1	0.0	0.0	16,000	0.1
8 地方特例交付金	14,000	0.1	0.0	0.0	14,000	0.1
9 地方交付税	6,100,205	46.2	0.0	0.0	6,100,205	46.2
10 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	0.0	0.0	3,000	0.0
13 国庫支出金		0.0	1,711,559	13.0	1,711,559	13.0
14 県 支 出 金		0.0	746,622	5.7	746,622	5.7
20 市 債	600,000	4.6	526,700	4.0	1,126,700	8.6
小 計	7,128,206	53.9	2,984,881	22.7	10,113,087	76.6
合 計	9,730,410	73.5	3,480,590	26.5	13,211,000	100.0

### ◆ 主 な 事 業 ◆

継続	市役所庁舎整備事業(実施設計等)	8,530万円	継続	商工会共通商品券事業補助金	1,000万円
継続	クリーンセンター基幹改良整備事業	7億35万円	継続	除雪関連経費	1億1,864万1千円
新規	空き瓶分別収集事業	346万9千円	継続	住宅リフォーム補助金	3,900万円
継続	インフルエンザ予防接種事業	1,216万5千円	新規	津波ハザードマップ修正事業	338万5千円
新規	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	79万1千円	新規	津波避難タワー視察事業	89万4千円
新規	集排25号防護フェンス改修事業	427万4千円	新規	チャレンジデー開催事業	176万5千円
新規	林道上虻川線改修工事	549万円	継続	国民文化祭準備事業	387万6千円
継続	潟上農業生産力向上事業費補助金	608万円	継続	教育用コンピューター整備事業	5,000万円

### ◆ 各特別会計・企業会計予算 ◆

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額	前年比増減率
社会保障関係	7,247,958	4.2
国民健康保険事業特別会計	3,831,479	3.0
後期高齢者医療特別会計	269,383	0.2
介護保険事業特別会計	3,147,096	6.1
下水道関係	1,306,762	▲ 1.4
農業集落排水事業特別会計	101,070	▲ 37.8
下水道事業特別会計	1,198,953	3.7
合併処理浄化槽事業特別会計	6,739	0.9
財産区	3,073	9.8
豊川財産区特別会計	383	0.0
下虻川財産区特別会計	900	▲ 11.6
和田妹川財産区特別会計	1,013	63.1
飯塚財産区特別会計	777	0.0
企業会計	887,154	▲ 42.7
水道事業会計	887,154	▲ 42.7
計	9,444,947	▲ 4.0

### ◆ 一般会計歳出性質別予算 ◆

(単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	前年比増減率
義務的経費	6,900,170	52.2	0.3
人件費	3,003,707	22.7	1.4
扶助費	2,512,640	19.0	3.5
公債費	1,383,823	10.5	▲ 7.0
投資的経費	1,313,005	9.9	▲ 11.4
普通建設事業費	1,310,005	9.9	▲ 11.5
うち補助事業	692,094	5.2	▲ 1.8
うち単独事業	617,911	4.7	▲ 20.3
災害復旧事業費	3,000	0.0	0.0
そ の 他	4,997,825	37.9	▲ 1.6
うち物件費	1,656,503	12.5	2.1
うち維持補修費	119,758	0.9	▲ 6.2
うち補助費等	1,291,823	9.8	▲ 4.1
うち一組負担金	834,218	6.3	2.5
うち繰出金	1,834,716	13.9	▲ 2.8
歳 出 合 計	13,211,000	100.0	▲ 1.7

### ◆ 一般会計当初予算総括表 ◆

《歳入》				《歳出》			
款	予算額	構成比	前年比増減率	款	予算額	構成比	前年比増減率
1 市 税	2,456,596	18.6	0.5	1 議 会 費	207,227	1.6	▲ 3.7
2 地方譲与税	134,000	1.0	0.0	2 総 務 費	1,643,883	12.5	▲ 1.3
3 利子割交付金	6,000	0.0	0.0	3 民 生 費	4,679,575	35.4	0.5
4 配当割交付金	1,000	0.0	0.0	4 衛 生 費	1,611,013	12.2	19.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0.0	5 労 働 費	19,332	0.1	▲ 54.5
6 地方消費税交付金	254,000	1.9	0.0	6 農 林 水 産 業 費	294,329	2.2	▲ 31.0
7 自動車取得税交付金	16,000	0.1	0.0	7 商 工 費	223,647	1.7	2.7
8 地方特例交付金	14,000	0.1	0.0	8 土 木 費	1,149,818	8.7	▲ 12.3
9 地方交付税	6,100,205	46.2	▲ 0.8	9 消 防 費	816,854	6.2	▲ 0.1
10 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	▲ 25.0	10 教 育 費	1,163,499	8.8	▲ 5.8
11 分担金及び負担金	131,852	1.0	3.0	11 災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0.0
12 使用料及び手数料	182,031	1.4	▲ 1.3	12 公 債 費	1,383,823	10.5	▲ 7.0
13 国庫支出金	1,711,559	13.0	▲ 2.6	13 予 備 費	15,000	0.1	0.0
14 県 支 出 金	746,622	5.7	6.5	歳 出 合 計	13,211,000	100.0	▲ 1.7
15 財 産 収 入	2,788	0.0	0.0				
16 寄 附 金	1	0.0	0.0				
17 繰 入 金	29,787	0.2	▲ 77.4				
18 繰 越 金	110,000	0.8	▲ 31.3				
19 諸 収 入	184,858	1.4	▲ 1.4				
20 市 債	1,126,700	8.6	▲ 3.2				
歳 入 合 計	13,211,000	100.0	▲ 1.7				

# 議案などの審議結果

当局より提案された議案は全案可決しました

## ■ 条例

- ・ 新型インフルエンザ等対策本部条例
- ・ 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ・ 指定地域密着型介護予防サービスに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- ・ 市営住宅等整備の基準に関する条例
- ・ 市道の構造の技術的基準等を定める条例
- ・ 準用河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例
- ・ 都市公園の設置に関する基準等を定める条例
- ・ 市営住宅条例の一部を改正する条例
- ・ 水道事業給水条例の一部を改正する条例
- ・ 下水道条例の一部を改正する条例
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
- ・ 市営土地改良事業賦課金徴収条例

- ・ の一部を改正する条例
- ・ 手数料条例の一部を改正する条例
- ・ 特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
- ・ 国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
- ・ 道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
- ・ 障害者自立支援法に関する審査会条例の一部を改正する条例
- ・ 都市公園条例の一部を改正する条例
- ・ 農業集落排水施設設置条例の一部を改正する条例
- ・ 職員の厚生制度に関する条例を廃止する条例

## ■ 補正予算

- ・ 一般会計補正予算（第8号）（第9号）
- ・ 国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）
- ・ 後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・ 介護保険事業特別会計補正予算

（第4号）

- ・ 農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）
- ・ 下水道事業特別会計補正予算（第4号）

- ・ 豊川財産区特別会計補正予算（第2号）
- ・ 下虻川財産区特別会計補正予算（第1号）
- ・ 和田妹川財産区特別会計補正予算（第1号）
- ・ 飯塚財産区特別会計補正予算（第1号）

## ■ 各会計への繰り入れ

- ・ 平成25年度農業集落排水事業特別会計への繰り入れ
- ・ 平成25年度下水道事業特別会計への繰り入れ
- ・ 平成25年度合併処理浄化槽事業特別会計への繰り入れ

## ■ 市道路線の認定及び変更について

- ・ 市道路線認定5路線
- ・ 市道路線変更59路線

## ■ 人事案件

同意

- ・ 湖東地区行政一部事務組合議会議員の推薦について

## 陳情

### 採 択

- ・ 追分西町内に集会所の新規設置について

### 趣旨採択

- ・ 最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求める陳情書

### 不 採 択

- ・ 年金2・5%の削減中止を求める陳情

## 国の緊急経済対策による

### ■ 補正予算（第10号）

- ・ 一般会計予算に13億1,150万5千円を増額補正するもの。
- ・ 内訳は農地費3億6,218万1千円、水産業振興費6,200万円、道路新設改良費1億2,368万3千円、学校整備事業費7億5,863万1千円ほか。

# 総務文教

市はどう答えたか

委員長 藤原 幸雄  
副委員長 児玉 春雄  
委員 藤原 幸作  
委員 菅原理恵子  
委員 戸田 俊樹  
委員 堀井 克見  
委員 佐々木嘉一

## ●都市公園条例の一部を改正する条例

**問** 長沼球場改修工事に伴い電光掲示板を設置したが使用料金は。

**答** 一時間あたり1,050円です。

## ●平成24年度一般会計補正予算(第9号)

**問** 天王中学校耐震補強及び大規模改修事業の予算規模は。

**答** 耐震化工事費3,900万円、大規模改修工事は約8億1千万円の合計約8億5千万円の予定です。体育館は老朽化のため解体、約5億3千万円で現在地に新たに建設します。

**問** 市債に関連し、ごみ処理施設の事業費が16億円から10億円に下がった理由は。

**答** 3社から入札参加の申込みがあったが1社が辞退し2社で入札を執行。結果6億円の差額がありました。

## ●平成25年度一般会計予算

**問** 歳入で対前年1,300万円の増額の内容は。

**答** 市民税と固定資産税はマイナスですが、たばこ税の増額によるものです。

**問** 市役所庁舎整備事業に係る実施設計の工期と敷地造成工事の実施時期はいつか。

**答** 実施設計は平成25年4月から9月まで、造成工事は26年5月からの予定です。

**問** 人件費が30億円を超えている。正職員数は減少している中で非常勤職員は増えている。理由は。

**答** 市長部局に57人、教育委員会部局に451人の合計508人を予定。児童生徒を援助する支援員など社会的に必要とされる実態にあります。

**問** チャレンジデー開催事業について。

**答** 笹川スポーツ財団が主催し全国の自治体に参加し行なわれるスポーツイベントです。5月の最終水曜日に15分以上継続して何らかの運動やスポーツした人の参加率を競うイベントで50%以上の参加で金メダルを目指しています。

## ●平成24年度一般会計補正予算(第10号)

**問** 地域の元気臨時交付金の主旨及び交付割合について。

**答** 国の24年度補正予算において経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、財政力に応じて1億7,822万1千円が交付されます。

**問** 震災復興特別交付税とはどのようなものか。

**答** 東日本大震災復興特別会計予算から補助金が交付される事業に対して交付され、クリーンセンター基幹改良整備事業が対象となり交付額は1億5,780万円です。



天王中学校

# 社会厚生

市はどう答えたか

委員長 小林 悟  
副委員長 中川 光博  
委員 大谷 貞廣  
委員 伊藤 栄悦  
委員 西村 武  
委員 千田 正英

●地域密着型サービス  
の事業の人員、設備、  
および運営に関する基  
準を定める条例

問 国の基準は居室の定員  
は2人だが、潟上市が独自  
に4人とした理由は。

答 個室を利用した場合居  
住費が高いが、居住費が安  
い4人部屋の多床室があれ  
ば、収入に応じた居室を選  
べ、利用しやすくなると考  
えています。

問 多床室を設ければ、第  
152条第3項に規定する  
29人以下の定員を増やすこ  
とができるのか。

答 定員は増やすことがで  
きません。個室と多床室の  
組み合わせにより29人以下  
とするものです。

●障害者自立支援法に  
関する審査会条例の一  
部を改正する条例

問 障がい者施策に関する  
法律が「障害者自立支援法」  
から「障害者の日常生活及  
び社会生活を総合的に支援  
するための法律」に変わる

ことにより、どのようなこ  
とが変更になるのか。

答 自立支援法になかった  
基本理念を創設することや  
障がい者の範囲に新たに難  
病を追加し、障がい者サー  
ビスの対象とすることです。  
具体的な取り組みについて  
は、この後県の説明会を受  
けて進めていきます。

●平成24年度一般会計  
補正予算(第9号)

問 クリーンセンター基幹  
改良整備工事の契約差額の  
減額補正額が多い。落札率  
は。工事への影響は。

答 設計額は16億1,98  
3万5千円で、落札額は10  
億1,430万円で落札率  
は68・06%で一般競争入札  
です。予定価格は14億9,  
024万8,200円で市  
では最低制限価格は設けて  
おりません。

ごみ処理施設の場合、発  
注仕様書に基づく性能発注  
方式をとっており、施工管  
理については監督する市側  
とコンサルタント、プラン  
ナーの3者が随時協

議しながら進めていきます。

●平成25年度一般会計  
予算

問 津波避難タワーの視察  
先と人員は。

答 視察先は静岡県御前崎市  
で、参加人員は津波浸水が  
予想される地域の代表住民  
12名と職員2名の14名です。

問 新ハザードマップの作  
成に関し、各地域でのワー  
クショップのスケジュール  
と内容は。

答 詳細はまだ決まってい



工事中のクリーンセンター

ません。天王本郷、江川、  
八坂団地を中心に浸水区域  
に該当する地域での実施を  
考えています。

問 秋田大学に委託した津  
波履歴調査のためのポーリ  
ング調査の結果は。

答 最終報告書は3月31日  
までとなっておりますが、本  
市には過去大きな津波の到  
来した痕跡は確認できなか  
ったということでした。文  
献からも過去の天津波は無  
いのではないかとこのこと  
で

# 産業建設

市はどう答えたか

委員長 藤原 典男  
副委員長 鈴木 斌次郎  
委員 澤井 昭二郎  
委員 菅原 久和  
委員 佐藤 義久  
委員 岡田 曙  
委員 佐藤 昇

## ●平成24年度一般会計 補正予算(第9号)

**問** 大清水下谷地線の今までの工事費はどれくらいか。

**答** 総事業費4億5千万円で、平成23年度までに2億500万円の工事費です。

**問** 市営住宅使用料の減額について。

**答** 24年度の算定誤りによる減額です。

**問** 返還対象者に対して、今後の対応は。

**答** 2月分からは正規の使用料での請求となりますが、今後通知をして説明会を実施し今年度の過大徴収分を返還します。

**問** 一般木造住宅耐震診断補助金と改修補助金は、利用実績0件とのことですが、補助金はいくらか。

**答** 耐震診断補助金上限3万円、改修補助金は上限30万円です。

## ●平成25年度一般会計 予算

**問** 緊急雇用の事業費は、昨年と内容が変わったのか。

**答** 対象事業費は11事業の内1事業で学校安全サポート事業のみで9名分です。

**問** 市営住宅使用料が減額ですが、住宅の空き家状況と今後の改修予定は。

**答** 天王地区199戸の正規使用料の計上によるもの空き家は19戸で、修繕す

るには採算がとれない状況です。

一部は耐用年数が過ぎているので今後解体も含めて市全体を調査します。

## ●平成25年度水道事業 会計予算

**問** 大崎地区配水施設整備事業は集落全域が対象なのか、水源地はどこか。また料金、戸数は。

**答** 平成25・26年度で全域を整備します。水源地は大郷守水源地です。

料金は平成27年度に統一、住民アンケート結果は、調査対象209戸、加入は168戸、加入しないが23戸で8割程度が加入予定です。

## ●平成24年度一般会計 補正予算(第10号)

**問** 今回の大型補正の対象事業は本予算以外になかったのか。

**答** 対象となる事業には一定要件を満たす基準があり、その基準に沿って予算計上をしています。

## ●平成24年度水道事業 会計補正予算(第4号)

**問** 測量と設計を分けて計上しているが、通常測量が完了しないと設計が出来ないと思うので、一括発注すべきと思うが。

**答** 測量と設計は別の業務で、必ずしも同一の業者がでなければということはありませんので予算計上は別々にしています。発注時に検討します。



天王大崎地区

# 通学路の安全対策について



菅原理恵子 議員

**質問** 文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、全国の公立小学校の通学路について、緊急合同点検を実施したが、本市の実施状況の中で、緊急に対策が必要な危険箇所数は、また既に対策済み箇所数は、

**質問** (教育長) 実施した通学路緊急合同点検の結果、要対策箇所については、市のホームページに掲載。点検箇所69カ所。そのうち緊急対策を要する25カ所。既に対策済み場所は、天王小5カ所、飯田川小3カ所、出戸小が1カ所の9カ所で残りの市道については、

## 信号機設置について

今後対応していきます。

**質問** 危険箇所の中に信号機設置箇所はあるか。

**回答** (教育長) 通学路緊急合同点検における信号機の設置が望ましい箇所は2カ所あり、非常に危険な箇所と認識し、信号機設置を警察に要望。産業建設課とも連絡をとりながら進めていきます。



通学路

## 医療費(薬剤費)の負担軽減について

知の実施年度として経過を見てから検討します。

**質問** 可能な限り後発医薬品に切り替えていただき、費用対効果を上げるための周知方法は、

**回答** (市民生活部長) 24年度は市の広報に2回詳しく掲載、パンフレット配布による啓発に努めています。25年度は対象者へ差額通知を送付、市広報、ホームページや健康教室等で啓発していきます。

**質問** 診察時または調剤薬局に提示するだけで処方される後発医薬品希望カードを配布しては、

**回答** (市民生活部長) 後発医薬品に切り替えるのは患者本人の意思によるもの。22年度に国保保険証更新時、後発医薬品説明書に希望カードを添付。25年度は差額通

## 脳脊髄液減少症について

**質問** スポーツ外傷や転倒事故で症状が見られた児童生徒は、

**回答** (教育長) 発生後、軽い頭痛などを訴え医療機関を受診することはあったが、脳脊髄液減少症が疑われる児童生徒はいなかった。今後頭を打つなどの事故があった場合は、必ず医療機関を受診させることをマニュアル化していきます。

**質問** 教育現場で正しい知識と理解を深めるため研修会等の参加は、

**回答** (教育長) 研修等積極的な参加を働きかけ、医療機関、保護者、関係団体と連携システムの整備に努めていく考えです。

# 若年性痴 呆症について



藤原 典男 議員

**質問** 若年性痴 呆症は65歳未満で発症する病気です。予防対策や職場、地域、家庭での対応は、

**回答** (福祉保健部長) 認知症は

その原因から幾つかの種類に分けられ、原因不明が5割、脳梗塞や脳血管の異常が原因で起こる脳血管性認知症が2割で生活習慣病である高血圧、高コレステロール、高血糖の治療や運動、食事など生活習慣の改善が予防につながります。本市では「認知症サポーター養成講座」を平成21年度から13回

## 高齢者への買い物支援策について

**質問** 高齢の方がお店やスーパーなどで買い物をするのは大変なことです。鉄道の駅やバス停まで遠い方たちのために社会福祉協議会



高齢者の買い物対策は

などと連携しながら買い物バスなどの運行はできないか。

**回答** (福祉保健部長) 本市では平成24年8月に社会福祉協議会で自治会の代表者を対象に「地域での買い物に関するアンケート調査」を行っています。商店までの移送サービスについて行政・民間が運営するサービスの実施につい

## 国保の広域化について

**質問** 国民健康保険を安心できる含む関係機関と協議を重ねていきます。また、地域の助け合いやボランティア等による支援も探っていきます。

**質問** 国民健康保険を安心できる

医療制度とするには財源を含め根本的な改革が必要。市町村国保を県単位で運営する広域化の動きがあるが、現状と本市での問題点は、  
**回答** (市民生活部長) 国保の広域化は県が主体になるのか、市町村を構成団体とする広域連合になるのか、内容も方向性も示されておらず問題点については、はっきりとした回答はできません。民主党政権下では25年度で後期高齢者

# 平成25年度一般会計について



西村 武 議員

**質問** 本年度一般会計は市長選挙の公約等もあり骨格予算だが、どのような肉付予算となるのか。

**回答** (市長) 24年度決算に伴う財源の状況、国・県の動向などを考慮し総合的に判断するが、一般会計で主なものとしては天王中学校耐震補強大規模改修事業、多目的交流施設整備事業、農業基盤整備事業、道路整備事業、総額で16億6千万円位で前年度を上回る予算規模となります。

**質問** 合併10年後の27年以降の地方交付税の推移は、

**回答** (市長) 合併特例に関する法律第11条では合併前の市町村ご

とに算定した普通交付税の額の合算を下回らないよう算定し、5年後は激変緩和措置を講ずるが、32年度からは通常算定となり、今年度より約13億4千万円の削減となります。

**質問** 超高齢化時代で社会保障などますます財政負担が生ずるが、行政財政恒久的の見地から見通しは、

**回答** (市長) 人口の減少や高齢化社会を迎えた中で若者の雇用創出や就業人口の増加を図るため、他団体と連携した取り組みで若者が安心して働ける職場の確保、就業人口増加のまちづくりを目指したいと考えています。

## 危険な空き家対策と対応について

**質問** 市の空き家調査結果で481軒と判明。うち倒壊または飛散



倒壊・飛散の恐れがある空き家

の恐れがある141軒の空き家があるが対応は、

**回答** (市民生活部長) 昨年中に確認し台帳化を行った結果、撤去等の対応済も7軒あり周辺に危険を及ぼす特に高いと判断されたものには優先的に通知等の対応を進めます。

**質問** 市環境保全条例第4条で所有者に対し改善や勧告命令、事態の公表など行った例があるか。現

## 児童に循環型社会を学ばせる機会について

**質問** 市はいち早く循環型社会の構築を推進しており、循環型としてどのように再利用をされているのか。調査研究をさせる機会は、

**回答** (教育長) 市内小・中学校で児童生徒の環境学習は学年別で取り組んでいます。循環型社会について体験的に学び実践する力を育てていきたいと考えています。

# 潟上市農業に将来展望を



佐々木嘉一  
議員

**「人・農地プラン」並びに「地域営農ビジョン」について**

**質問** 「人・農地プラン」いわゆる地域マスタープランの策定に対する取り組みは。

**回答** (産業建設部長) 同プランは、人と農地の問題を解決する「未来設計図」です。市では農業者、農業法人等の話し合いにより原案を作り関係機関や農業者の代表で構成する「人・農地検討会」において計画づくりが進められます。まず地域での話し合いを進め

市政を問う

3月定例会

**市政運営と総合計画の位置づけについて**

**質問** 行政運営は「計画・実施・評価」のサイクルが基本だが、どのような認識か。

**回答** (副市長) 総合発展計画基本計画は市民や議会の意見を反映し策定し、実施計画は更に具体化したものです。行政評価は計画に基づき庁内で評価し、昨年は市民委員会で評価しています。

**質問** 総合発展計画検討委員会は要綱に規定せず条例化すべきと思うが。

**回答** (副市長) 条例に基づく機関とするかは市の裁量です。ただし質問事項については重要事項と認識し検討していきます。

**昭和北野南部地域農業集落計画について**

**質問** 本地域における農業集落計画の現状はどうか。

**回答** (産業建設部長) 本計画は旧昭和町において市街化調整区域の宅地開発と農地保全を目的として策定したものです。しかし社会経済状況の変化により計画は具体化されていません。

**質問** 事業実施に向けた具体的な計画は。

**回答** (産業建設部長) 宅地開発等については民間会社で行なわれる事が第一と考えています。したがって開発志向の民間に計画を理解していただきすすめていきたいと考えています。



水耕栽培の野菜ハウス

中心となります。市としても支援強化を図ります。

**耕作放棄地の具体策について**

**質問** 減反政策施行以来優良農地内にも放棄地が増え続けている現状化にあり、周辺の耕作者に悪影響を与えており、その対策が急務

**潟上市各地域農業再生協議会について**

**質問** 国の減反政策施行以来主たる業務は転作関係の調整等であり、天王、昭和、飯田川、地域ごとに分かれ旧町より実施された協議会で、一定の役割を果たしてきたが、新名称にふさわしく幅広く農業振興を図る協議会にすべきでないか。



花き栽培研修会

**TPPの対応について**

**質問** 安倍内閣は「聖域なき関税撤廃を前提とする限り交渉参加には反対する」としているが参加の是非については曖昧さが残っている。農業委員会の建議書で働きかけの要請を受けているが見解は。

**回答** (産業建設部長) 国の動向が一番重要で、今の段階では国の動きを注視していくということにとどまると思っています。

# 潟上市農業の現状と課題について



佐藤 昇  
議員

**農業の担い手対策について**

**質問** 高齢化によって今後離農を余儀なくされる状況化にあり、担い手への農地の利用集積が重要と位置づけられると思うが。

**回答** (産業建設部長) 新規就農者を支援する事業や夢プラン事業を実施していきます。国が推奨する「人・農地プラン」計画に沿って市町村が認定している農業者や法人、集落営農組織などが担い手の

と思われるが。

**回答** (産業建設部長) 転作のカウンタからの観点からは「無し」となっています。2009ヘクタールが自己保全管理となっており、その内7ヘクタールが農業委員会の指導を受けています。25年度からは作付が行われない場合は所得補償交付金の対象水田から除外されることとなります。



藤原 幸作  
議員

**財政の健全化について**

**質問** 潟上市の自主財源は23.4%、国の地方交付税減額もある。多様な財政需要がある中で、自主財源比率の向上努力と一層の政策の選択と集中、評価、行政改革が肝要です。

事業実施計画に的確に対応した中長期の健全財政構築はどのようになるか。

**回答** (市長) 財政の健全性を維持しながら、市税の確実な収納、税源の確保の拡大を図ることにしています。行政改革では「簡素で



財政課 (天王庁舎)

効率的な行政運営の確立」「地方分権に対応できる行政システムの構築」「健全な自治体運営の推進」の4点を重点テーマに推進し、多様な政策需要に柔軟かつ適切に対応できる財政基盤の確立に努め、期間5年延長の合併特例債を有効活用します。

**雇用対策について**

**質問** 高校・大学を卒業して地元就職を望んでも職場が無く、県外に職を求めるといことが定型化し、地域の過疎化を招いている現状であり、最大の政策課題です。雇用対策をどのようにとるか。

**回答** (市長) 今年は東京の県企業立地事務所へ職員を派遣し、企業進出のための環境整備に努めます。

地域産業の振興を図るとともに、市役所窓口ではハローワークとの連携による求人情報の提供を行うなど市民の雇用対策の改善に努めていきます。

**人口減少対策について**

**質問** 人口減少は地域の各般にわたる活力を奪う最も大きな要素であり、潟上市の減少を社会的現象として成り行きと見るか、立地を生かした政策をとるか、人口減少対策と今後の見通しはどのようになるか。

**回答** (市長) 「国立社会保障・人口問題研究所」の平成20年12月の将来人口推計では、22年後の2035年(平成47年)の潟上市の人口は2万9千人、人口減少のスピードはこの推計値を上回り、さらに加速していくことが十分予想されます。

今後とも、総合的施策の複合展開による「住んでよかった」と言われる住環境の整備、雇用(企業誘致)、福祉、子育て、教育、産業など様々な部門による総合的な対策を長期的視点を持つていくことが最も効果の期待できることとあり、これに尽きるのではないかと考えています。

# 潟上市の主要課題について

市政を問う

3月定例会

KATAGAMI

# 潟上市農業に将来展望を



佐々木嘉一  
議員

**「人・農地プラン」並びに「地域営農ビジョン」について**

**質問** 「人・農地プラン」いわゆる地域マスタープランの策定に対する取り組みは。

**回答** (産業建設部長) 同プランは、人と農地の問題を解決する「未来設計図」です。市では農業者、農業法人等の話し合いにより原案を作り関係機関や農業者の代表で構成する「人・農地検討会」において計画づくりが進められます。まず地域での話し合いを進め

市政を問う

3月定例会

**市政運営と総合計画の位置づけについて**

**質問** 行政運営は「計画・実施・評価」のサイクルが基本だが、どのような認識か。

**回答** (副市長) 総合発展計画基本計画は市民や議会の意見を反映し策定し、実施計画は更に具体化したものです。行政評価は計画に基づき庁内で評価し、昨年は市民委員会で評価しています。

**質問** 総合発展計画検討委員会は要綱に規定せず条例化すべきと思うが。

**回答** (副市長) 条例に基づく機関とするかは市の裁量です。ただし質問事項については重要事項と認識し検討していきます。

**昭和北野南部地域農業集落計画について**

**質問** 本地域における農業集落計画の現状はどうか。

**回答** (産業建設部長) 本計画は旧昭和町において市街化調整区域の宅地開発と農地保全を目的として策定したものです。しかし社会経済状況の変化により計画は具体化されていません。

**質問** 事業実施に向けた具体的な計画は。

**回答** (産業建設部長) 宅地開発等については民間会社で行なわれる事が第一と考えています。したがって開発志向の民間に計画を理解していただきすすめていきたいと考えています。



水耕栽培の野菜ハウス

中心となります。市としても支援強化を図ります。

**耕作放棄地の具体策について**

**質問** 減反政策施行以来優良農地内にも放棄地が増え続けている現状化にあり、周辺の耕作者に悪影響を与えており、その対策が急務

**潟上市各地域農業再生協議会について**

**質問** 国の減反政策施行以来主たる業務は転作関係の調整等であり、天王、昭和、飯田川、地域ごとに分かれ旧町より実施された協議会で、一定の役割を果たしてきたが、新名称にふさわしく幅広く農業振興を図る協議会にすべきでないか。



花き栽培研修会

**TPPの対応について**

**質問** 安倍内閣は「聖域なき関税撤廃を前提とする限り交渉参加には反対する」としているが参加の是非については曖昧さが残っている。農業委員会の建議書で働きかけの要請を受けているが見解は。

**回答** (産業建設部長) 国の動向が一番重要で、今の段階では国の動きを注視していくということにとどまると思っています。

**雇用対策について**

**質問** 高校・大学を卒業して地元就職を望んでも職場が無く、県外に職を求めるといことが定型化し、地域の過疎化を招いている現状であり、最大の政策課題です。雇用対策をどのようにとるか。

**回答** (市長) 今年は東京の県企業立地事務所へ職員を派遣し、企業進出のための環境整備に努めます。

地域産業の振興を図るとともに、市役所窓口ではハローワークとの連携による求人情報の提供を行うなど市民の雇用対策の改善に努めていきます。

**人口減少対策について**

**質問** 人口減少は地域の各般にわたる活力を奪う最も大きな要素であり、潟上市の減少を社会的現象として成り行きと見るか、立地を生かした政策をとるか、人口減少対策と今後の見通しはどのようになるか。

**回答** (市長) 「国立社会保障・人口問題研究所」の平成20年12月の将来人口推計では、22年後の2035年(平成47年)の潟上市の人口は2万9千人、人口減少のスピードはこの推計値を上回り、さらに加速していくことが十分予想されます。

今後とも、総合的施策の複合展開による「住んでよかった」と言われる住環境の整備、雇用(企業誘致)、福祉、子育て、教育、産業など様々な部門による総合的な対策を長期的視点を持つていくことが最も効果の期待できることとあり、これに尽きるのではないかと考えています。



# 3月定例会各議員の本会議での賛否一覧(全会一致を除く)

会派名	議案等		潟上市農業集落排水施設設置条例の一部を改正する条例(案)について	最低賃金の大幅引き上げと、中小零細企業支援の拡充を求める陳情書	年金2.5%の削減中止を求める陳情	常任委員会の閉会中の所管事務の調査について※1
	氏名					
政友平成会	会長	大谷 貞 廣	○	○	×	×
		児玉 春 雄	○	○	×	×
		佐藤 昇	○	○	×	×
		藤原 幸 作	○	○	×	○
		澤井 昭二郎	○	○	○	×
政和会	会長	堀井 克 見	○	○	×	○
	幹事長	岡田 曙	○	○	×	×
		西村 武	○	○	×	×
		藤原 幸 雄	○	○	×	○
潟上21改革クラブ	代表	鈴木 斌次郎	○	○	×	○
	幹事長	小林 悟	○	○	×	×
		佐々木 嘉 一	×	○	×	○
潟上21振興クラブ	代表	戸田 俊 樹	○	○	×	○
		菅原 久 和	○	×	×	○
		中川 光 博	○	○	×	×
会派に属さない	日本共産党	藤原 典 男	○	○	○	×
	公明党	菅原 理恵子	○	○	×	○
	新星だるま会	佐藤 義 久	欠席	欠席	欠席	欠席
	真政市民クラブ	伊藤 栄 悦	×	○	×	×
	議長	千田 正 英	議長は採決に加わらない			
結 果			可 決	採 択	不採択	否 決

※1 総務文教常任委員会が、議会閉会中も、新庁舎建設及び関連事業について、先進事例の調査研究や事業執行の状況確認等の活動が出来るように議会の許可を求めたもの。

## 編集後記



厳しい冬景色から、柔らかな芽吹きを春を迎えました。3月議会の審議内容を中心に議会広報32号の発行となりました。

国政は民主党から自民党へ政権交代し、景気動向が取り沙汰されていますが、市民生活にどう影響するか関心事となっております。

「市民の市民による市民のための市政」を実現する手法として、共に選挙により信託を受けた政策提案権を持つ市長と、それを監視・チェックする議会の二元代表制が採られ、市政が営まれていきます。両者がつかず離れずの「車の両輪」の役割を担う時、民主的市政が実現すると考えます。

「二輪車」的運営がなされ「議会が形骸化してはいないか。議会の責務は何か」を認識した活動が極めて重要となります。(伊藤栄悦記)